

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場会社名 新報国製鉄株式会社  
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 川口 一男  
 (氏名) 森 善男  
 配当支払開始予定日

TEL 049-242-1950  
 平成21年3月30日

上場取引所 JQ

(百万円未満四捨五入)

### 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,095	3.5	622	1.5	531	△16.5	14	△95.5
19年12月期	6,854	△3.5	613	△24.0	636	△23.8	322	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	4.53	—	0.8	10.0	8.8
19年12月期	101.53	—	19.3	11.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	4,882	1,897	36.2	557.90
19年12月期	5,699	1,910	31.8	570.50

(参考) 自己資本 20年12月期 1,768百万円 19年12月期 1,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	533	△273	△201	128
19年12月期	△134	△55	141	68

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	6.00	6.00	19	5.9	1.1
20年12月期	—	—	—	6.00	6.00	19	132.5	1.1
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

### 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,200	△72.8	△420	—	△380	—	△340	—	△107.30
通期	3,000	△57.7	△620	—	△550	—	△500	—	△157.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 3,510,000株 19年12月期 3,510,000株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 341,336株 19年12月期 336,239株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	6,460	0.1	244	△29.9	240	△30.4	△56	—
19年12月期	6,454	△2.9	349	△32.7	345	△38.6	198	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△17.53	—
19年12月期	62.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	4,163	1,519	1,519	1,630	36.5	479.27
19年12月期	5,251	1,630	1,630	1,630	31.0	513.72

(参考) 自己資本 20年12月期 1,519百万円 19年12月期 1,630百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,400	△62.8	△500	—	△400	—	△400	—	△126.24

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、経済成長率で見ますと年初2.0%と予測され、前年度の実績1.9%との比較から前年度と同程度の景気水準の維持が期待されました。

しかしながら、12月9日に発表された四半期ごとの年間換算経済成長率、すなわち1~3月2.4%、4~6月マイナス3.7%、7~9月マイナス1.8%の数字を見るまでもなく、サブプライム問題に端を発した金融不安による後半の急激且つ著しい経済減速を体感させられた年度となりました。

当初の主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向も上述の日本経済の動向と軌を一にし、更に当連結会計年度後半における自動車産業の景気減退による消費マインドの冷え込みが負の要因として作用し、受注量の減退を余儀なくされました。この景気動向は、単に日本経済のみに止まらず、世界経済の動向であり、世界同時不況の様相を示した当連結会計年度でありました。

当連結会計年度における売上高は、上述の世界経済及び主顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向の影響を鮮明に受け、上期の月平均売上高は736百万円/月と好調に推移致しましたが、下期は446百万円/月と39.4%の減収を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,095百万円(前期比241百万円増収)となり、営業利益622百万円(前期比9百万円増益)、経常利益531百万円(前期比105百万円減益)、特別損失(過年度役員退職慰労引当金繰入額)等により当期純利益14百万円(前期比308百万円減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鑄造事業につきましては、半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物、継目無鋼管製造用工具及びその他の特殊合金鑄物の生産で運営されました。

半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物は、前述の経済動向の影響による後半の受注量の減少と液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤の世代交代による鑄物の大型化に伴う設備容量不足のため、生産をエンジニアリング部に移行した結果、売上高は前期比17.7%減の895百万円、継目無鋼管製造用工具及びその他の特殊合金鑄物の売上高は前期比16.8%減の593百万円となりました。

以上の結果、鑄造事業は、売上高は1,488百万円(前期比313百万円減収)、営業損失46百万円(前期比58百万円減益)の減収減益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、仕入品は液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金鑄物の大型化に伴い、鑄造事業から生産を引き継ぎ売上高増となりましたが、下期における半導体製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物の受注減により、半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物の売上高は前期比7.5%減の2,454百万円そしてその他特殊合金鑄物の売上高は前期比17.8%減の116百万円となりました。

精機品につきましては、当連結会計年度後半において半導体製造装置用磁性材料及び特殊低熱膨張合金の受注減に見舞われましたが、機械加工を含めた液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金の受注堅調に支えられ、半導体製造装置、ポリッシング定盤及び液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金の売上高は前期比35.9%増の1,734百万円、その他の特殊合金の売上高は前期比60.1%増の794百万円となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業は、売上高は5,098百万円(前期比532百万円増収)、営業利益は656百万円(前期比44百万円増益)の増収増益となりました。

金属加工事業につきましては、主力商品であります低熱膨張合金鍛造ブロックの受注が高水準ではありませんが堅調に推移し、売上高は前期比11.3%増の298百万円、その他の金属加工品の受注が略前期と同等に推移し、売上高は前期比3.6%減の211百万円となりました。

以上の結果、金属加工事業は、売上高は509百万円(前期比22百万円増収)営業利益は12百万円(前期比23百万円増益)の増収増益となりました。

次期の業績見通しについては、景気底抜けの現時点で掲げることは極めて困難ではあります。主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界よりの受注が大幅に減少すると予測されますが鋭意拡販に努め、連結売上高3,000百万円、営業損失620百万円、経常損失550百万円、当期純損失500百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より817百万円減少し4,882百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少額562百万円、たな卸資産の減少額244百万円によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より803百万円減少し2,985百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加額245百万円、支払手形及び買掛金の減少額718百万円、未払法人税等の減少額134百万円、短期借入金の減少額175百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より13百万円減少し1,897百万円となりました。これは主に、剰余金の配当19百万円によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に対し60百万円増加し128百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは533百万円(前年同期△134百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益327百万円、売上債権の減少562百万円、役員退職慰労引当金の増加245百万円、たな卸資産の減少244百万円等の増加要因が、仕入債務の減少718百万円、法人税等の支払額361百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△273百万円(前年同期△55百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出278百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△201百万円(前年同期141百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額209百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	30.0	31.8	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	37.0	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.2	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	—	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株当たり年普通配当6円を予定しております。また、次期につきましては、この厳しい状況下、1株当たり年普通配当3円を予定としております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業㈱は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上を目標値としてその達成に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

①変動費の対売上比の低減。②不良品の撲滅。③経費、消耗品等の徹底節約。④拡販促進。の4テーマに取り組みます。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載しておりますので開示を省略します。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	576,431		635,990		
受取手形及び売掛金	※7	1,443,424		881,450		
たな卸資産		2,092,685		1,848,747		
未収入金	※4	77,016		22,569		
繰延税金資産		54,494		8,791		
その他		22,917		11,482		
流動資産合計		4,266,966	74.9	3,409,029	69.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※3	1,051,779		1,083,332		
減価償却累計額		554,681	497,097	584,989	498,343	
機械装置		1,355,971		1,506,610		
減価償却累計額		1,116,156	239,815	1,184,795	321,815	
車両運搬具		42,181		48,838		
減価償却累計額		35,185	6,996	40,093	8,745	
工具器具備品		223,068		238,795		
減価償却累計額		196,493	26,576	208,635	30,160	
土地	※3		524,385		524,385	
有形固定資産合計		1,294,869	22.7	1,383,448	28.3	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			972		7,729	
電話加入権			183		183	
無形固定資産合計			1,155		7,912	0.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		132,144		80,259	
繰延税金資産			2,150		—	
その他			1,773		1,673	
投資その他の資産合計			136,067		81,931	1.7
固定資産合計			1,432,090		1,473,291	30.2
資産合計			5,699,056		4,882,320	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※7	1,764,445		1,046,760		
短期借入金	※3	811,280		636,705		
一年以内償還予定の社債		100,000		200,000		
未払法人税等		234,047		99,593		
賞与引当金		38,000		35,650		
設備関係支払手形		87,477		76,443		
その他		163,937		159,066		
流動負債合計		3,199,185	56.1	2,254,217	46.1	
II 固定負債						
社債		200,000		—		
長期借入金	※3	70,690		166,977		
繰延税金負債		33,442		13,006		
退職給付引当金		184,902		205,915		
役員退職慰労引当金		—		244,636		
長期預り保証金		100,500		100,500		
固定負債合計		589,534	10.4	731,034	15.0	
負債合計		3,788,719	66.5	2,985,251	61.1	
〔純資産の部〕						
I 株主資本						
資本金		175,500		175,500		
資本剰余金		133,432		133,432		
利益剰余金		1,563,973		1,559,312		
自己株式		△116,511		△118,638		
株主資本合計		1,756,395	30.8	1,749,606	35.8	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		54,223		18,182		
評価・換算差額等合計		54,223	1.0	18,182	0.4	
III 少数株主持分		99,720	1.7	129,281	2.7	
純資産合計		1,910,337	33.5	1,897,069	38.9	
負債純資産合計		5,699,056	100.0	4,882,320	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,853,677	100.0	7,095,063	100.0
II 売上原価	※2		5,597,962	81.7	5,742,879	80.9
売上総利益			1,255,715	18.3	1,352,185	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		642,616	9.4	730,129	10.3
営業利益			613,099	8.9	622,055	8.8
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金		2,872			3,304	
賃貸料収入		19,572			19,572	
原材料売却益		86,037			23,804	
木型金型売却益		6,367			9,596	
たな卸差益		55,432			—	
雑鋼売却収入		—			9,797	
雑収入		31,521	201,800	3.0	16,261	82,333
V 営業外費用						
支払利息		18,841			16,137	
手形売却損		13,227			14,832	
債権売却損		11,814			11,875	
社債利息		2,746			2,426	
たな卸資産屑落損		119,868			104,837	
雑支出		12,520	179,016	2.6	23,130	173,237
経常利益			635,883	9.3	531,151	7.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	—			21,223	
投資有価証券売却益		—	—	—	15	21,237
0.3						
VII 特別損失						
固定資産除却損	※4	6,131			3,231	
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	6,131	0.1	221,911	225,143
税金等調整前当期純利益			629,752	9.2	327,246	4.6
法人税、住民税 及び事業税		266,844			229,006	
法人税等調整額		△12,497	254,347	3.7	51,166	280,172
3.9						
少数株主利益			53,099	0.8	32,692	0.5
0.5						
当期純利益			322,306	4.7	14,381	0.2
0.2						

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,050	—	△19,050
当期純利益	—	—	322,306	—	322,306
自己株式の取得	—	—	—	△1,049	△1,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	303,256	△1,049	302,207
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	△116,511	1,756,395

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,050
当期純利益	—	—	—	322,306
自己株式の取得	—	—	—	△1,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△23,857	△23,857	53,099	29,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,857	△23,857	53,099	331,449
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	△116,511	1,756,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,043	—	△19,043
当期純利益	—	—	14,381	—	14,381
自己株式の取得	—	—	—	△2,127	△2,127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△4,662	△2,127	△6,788
平成20年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,559,312	△118,638	1,749,606

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,043
当期純利益	—	—	—	14,381
自己株式の取得	—	—	—	△2,127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△36,041	△36,041	29,561	△6,480
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△36,041	△36,041	29,561	△13,268
平成20年12月31日残高(千円)	18,182	18,182	129,281	1,897,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	629,752	327,246
2		減価償却費	81,198	130,170
3		有形固定資産除却損	6,131	3,231
4		固定資産売却益	—	△21,200
5		賞与引当金の増(減)額	8,000	△2,350
6		退職給付引当金の増(減)額	△482	21,012
7		役員退職慰労引当金の増加額	—	244,636
8		受取利息及び受取配当金	△2,872	△3,304
9		支払利息	21,587	18,563
10		売上債権の増(減)額	△294,106	561,974
11		たな卸資産の増(減)額	△217,914	243,938
12		仕入債務の減少額	△209,200	△717,684
13		未収入金の(増)減額	△48,934	54,447
14		その他	15,622	48,771
		小計	△11,217	909,450
15		利息及び配当金の受取額	2,872	3,304
16		利息の支払額	△22,992	△18,498
17		法人税等の支払額	△102,409	△361,124
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,746	533,132
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	△55,166	△277,825
2		ソフトウェアの取得による支出	△433	△7,883
3		投資有価証券の取得による支出	—	△8,367
4		無形固定資産の売却による収入	—	21,200
5		その他	235	△90
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,364	△272,965
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増(減)額	338,089	△209,232
2		長期借入れによる収入	—	180,000
3		長期借入金の返済による支出	△177,832	△49,056
4		社債の償還による支出	—	△100,000
5		親会社による配当金の支払額	△18,501	△18,393
6		少数株主への配当金の支払額	—	△1,800
7		自己株式の取得による支出	△1,049	△2,127
		財務活動によるキャッシュ・フロー	140,707	△200,607
IV		現金及び現金同等物の増(減)額	△48,403	59,560
V		現金及び現金同等物の期首残高	116,634	68,231
VI		現金及び現金同等物の期末残高	68,231	127,790

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成19年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成20年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,928千円それぞれ減少している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお当連結会計年度において計上額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は22,725千円、税金等調整前当期純利益は244,636千円それぞれ減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「雑鋼売却収入」(前連結会計年度13,899千円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円
※2 _____	※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 257,116千円 土地 1,217千円 計 258,333千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 1,136,677千円 短期借入金 435,200千円 長期借入金 43,300千円 計 1,615,177千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 252,346千円 土地 1,217千円 計 253,563千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 366,403千円 短期借入金 610,400千円 長期借入金 86,600千円 計 1,063,403千円
※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 46,409千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 12,807千円
5 受取手形割引高 1,136,677千円	5 受取手形割引高 366,403千円
6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 71,097千円	6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 133,409千円
※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 682千円 支払手形 366,192千円	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 536千円 支払手形 262,535千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃                    57,136千円 役員報酬                    109,479千円 従業員給与                  141,767千円 賞与引当金繰入額            5,019千円 退職給付費用                6,454千円 減価償却費                  6,923千円 租税公課                    20,206千円 事業所税                    10,072千円 製品荷造梱包費              43,261千円 研究開発費                  27,857千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃                    58,415千円 役員報酬                    147,200千円 従業員給与                  144,598千円 賞与引当金繰入額            4,772千円 退職給付費用                7,030千円 減価償却費                  9,350千円 租税公課                    17,405千円 事業所税                    10,171千円 製品荷造梱包費              39,531千円 研究開発費                  37,188千円 役員退職慰労 引当金繰入額                36,362千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費                  85,019千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費                  107,625千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置                    23千円 借地権                      21,200千円 合計                          21,223千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置                    3,731千円 工具器具備品他              2,400千円 合計                          6,131千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置                    2,140千円 工具器具備品他              1,092千円 合計                          3,231千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,048	1,191	—	336,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,191株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,239	5,097	—	341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	576,431千円	現金及び預金	635,990千円
預入期間が3か月超の定期預金	△508,200千円	預入期間が3か月超の定期預金	△508,200千円
現金及び現金同等物	68,231千円	現金及び現金同等物	127,790千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677	—	6,853,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677	—	6,853,677
営業費用	1,789,774	3,953,962	496,842	6,240,578	—	6,240,578
営業利益又は 営業損失(△)	11,728	611,883	△10,511	613,099	—	613,099
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,309,369	3,211,803	473,135	4,994,308	704,749	5,699,056
減価償却費	35,073	42,555	3,570	81,198	—	81,198
資本的支出	51,603	124,755	2,799	179,156	—	179,156

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

## (1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

## (2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

## 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は704,749千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	casting事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063	—	7,095,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063	—	7,095,063
営業費用	1,534,744	4,441,750	496,513	6,473,008	—	6,473,008
営業利益又は 営業損失(△)	△46,402	656,337	12,120	622,055	—	622,055
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,172,633	2,615,257	453,525	4,241,415	640,905	4,882,320
減価償却費	51,394	74,871	3,905	130,170	—	130,170
資本的支出	79,328	148,662	846	228,836	—	228,836

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

## (1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

## (2) 各区分に属する主要な製品等

casting事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……………半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は640,905千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 (二)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「 casting事業」が4,306千円、「エンジニアリング事業」が16,946千円、「金属加工事業」が1,473千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,916	129,894	90,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
計	38,916	129,894	90,978

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,885	71,079	32,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,367	6,930	△1,437
計	47,252	78,009	30,757

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
46	15	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	570.50円	1株当たり純資産額	557.90円
1株当たり当期純利益	101.53円	1株当たり当期純利益	4.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,910,337千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,897,069千円
普通株式に係る純資産額	1,810,617千円	普通株式に係る純資産額	1,767,788千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	
少数株主持分	99,720千円	少数株主持分	129,281千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	336,239株	普通株式の自己株式数	341,336株
普通株式の期末発行済株式数	3,173,761株	普通株式の期末発行済株式数	3,168,664株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	322,306千円	連結損益計算書上の当期純利益	14,381千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	322,306千円	普通株式に係る当期純利益	14,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,174,431株	普通株式の期中平均株式数	3,171,108株

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	541,098		558,861		
受取手形	※7	315,549		184,119		
売掛金		1,089,627		470,029		
製品		465,944		554,279		
原材料		180,222		193,505		
仕掛品		1,010,811		818,045		
前払費用		2,911		2,609		
関係会社短期貸付金		36,000		48,000		
未収入金	※1,4	191,275		24,169		
繰延税金資産		22,091		—		
その他		8,441		4,819		
流動資産合計		3,863,971	73.6	2,858,435	68.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※3	617,418		625,614		
減価償却累計額		360,302	257,116	373,268	252,346	
構築物		125,947		130,418		
減価償却累計額		91,646	34,301	95,000	35,418	
機械及び装置		1,199,504		1,255,012		
減価償却累計額		1,046,970	152,534	1,082,385	172,627	
車両運搬具		36,215		38,102		
減価償却累計額		31,759	4,456	33,837	4,265	
工具器具及び備品		207,404		216,417		
減価償却累計額		184,905	22,499	193,603	22,814	
土地	※3		1,217		1,217	
有形固定資産合計			472,123		488,688	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア			972	7,729	
電話加入権			183	183	
無形固定資産合計			1,155	7,912	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券			129,894	71,079	
関係会社株式			54,750	54,750	
関係会社長期貸付金			206,000	158,000	
賃貸用土地			523,239	523,239	
その他			311	423	
投資その他の資産合計			914,194	807,491	19.4
固定資産合計			1,387,472	1,304,091	31.3
資産合計			5,251,443	4,162,526	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
I 流動負債					
支払手形	※1,7	1,642,209		858,631	
買掛金	※1	588,058		178,391	
短期借入金	※3	435,200		610,400	
一年以内償還予定の社債		100,000		200,000	
未払金		32,772		31,349	
未払費用		5,371		609	
未払法人税等		130,218		42,396	
未払事業所税		10,072		10,171	
未払消費税等		32,694		17,837	
前受金		147		—	
預り金		27,219		28,610	
前受収益		4,393		4,393	
賞与引当金		13,500		9,400	
設備関係支払手形		42,392		59,013	
流動負債合計		3,064,244	58.4	2,051,200	49.3
II 固定負債					
社債		200,000		—	
長期借入金	※3	43,300		86,600	
繰延税金負債		33,442		13,006	
退職給付引当金		179,519		195,557	
役員退職慰労引当金		—		197,030	
長期預り保証金		100,500		100,500	
固定負債合計		556,761	10.6	592,694	14.2
負債合計		3,621,005	69.0	2,643,893	63.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
1 資本金			175,500	175,500	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		133,432		133,432	
資本剰余金合計		133,432		133,432	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		43,875		43,875	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		17,500		—	
退職給与積立金		129,152		120,052	
設備更新積立金		65,000		65,000	
固定資産圧縮積立金		13,060		9,337	
別途積立金		358,500		358,500	
繰越利益剰余金		756,707		712,386	
利益剰余金合計		1,383,794		1,309,150	
4 自己株式		△116,511		△118,638	
株主資本合計		1,576,215	30.0	1,499,445	36.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		54,223		19,188	
評価・換算差額等合計		54,223	1.0	19,188	0.5
純資産合計		1,630,438	31.0	1,518,632	36.5
負債純資産合計		5,251,443	100.0	4,162,526	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		6,453,912	100.0	6,460,091	100.0
II 売上原価					
製品期首たな卸高		544,813		465,944	
当期製品製造原価	※1,2	5,598,409		5,793,734	
合計		6,143,222		6,259,678	
他勘定振替高		△100,477		△58,776	
製品期末たな卸高		465,944	86.4	554,279	87.4
売上総利益		877,112	13.6	813,468	12.6
III 販売費及び一般管理費	※2				
支払運賃		41,385		39,420	
広告宣伝費		2,518		1,846	
役員報酬		84,249		115,390	
従業員給与		112,855		106,548	
従業員賞与		34,967		29,398	
賞与引当金繰入額		3,019		1,827	
退職給付費用		5,904		6,430	
役員退職慰労引当金 繰入額		—		27,225	
事業所税		10,072		10,171	
租税公課		14,242		13,352	
旅費交通費		15,543		16,061	
交際費		3,782		5,140	
減価償却費		6,313		6,361	
研究開発費		27,857		37,188	
その他		165,841	528,547	152,926	569,285
営業利益		348,565	5.4	244,183	3.8
IV 営業外収益					
受取利息	※1	6,349		6,142	
受取配当金		1,610		8,070	
賃貸料収入	※1	50,592		50,592	
原材料売却益		46,778		23,804	
雑収入		52,659	157,988	47,279	135,886
V 営業外費用					
支払利息		11,274		6,815	
手形売却損		13,227		14,832	
債権売却損		11,599		11,473	
社債利息		2,746		2,426	
たな卸資産屑落損		116,660		96,672	
雑支出		6,424	161,930	7,989	140,206
経常利益		344,624	5.3	239,863	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	—		21,200		
投資有価証券売却益		—	—	15	21,215	0.3
VII 特別損失						
固定資産除却損	※4	5,907		1,047		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	5,907	178,337	179,384	2.8
税引前当期純利益			338,716		81,694	
法人税、住民税 及び事業税		144,181		111,891		
法人税等調整額		△3,873	140,308	25,404	137,295	2.1
当期純利益 又は純損失(△)			198,408		△55,601	△0.9

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906
当事業年度の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△19,050	—	△19,050
当期純利益	—	—	—	198,408	—	198,408
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,049	△1,049
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	179,358	△1,049	178,309
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	△116,511	1,576,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986
当事業年度の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,050
当期純利益	—	—	198,408
自己株式の取得	—	—	△1,049
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△23,857	△23,857	△23,857
当事業年度の変動額合計(千円)	△23,857	△23,857	154,452
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438

## (注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561
当事業年度の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,050	△19,050
当期純利益	—	—	—	—	—	198,408	198,408
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△2,686	—	2,686	—
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,686	—	182,044	179,358
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	△116,511	1,576,215	
当事業年度の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△19,043	—	△19,043	
当期純損失	—	—	—	△55,601	—	△55,601	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,127	△2,127	
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	△74,644	△2,127	△76,771	
平成20年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,265,275	△118,638	1,499,445	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438
当事業年度の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,043
当期純損失	—	—	△55,601
自己株式の取得	—	—	△2,127
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△35,035	△35,035	△35,035
当事業年度の変動額合計(千円)	△35,035	△35,035	△111,806
平成20年12月31日残高(千円)	19,188	19,188	1,518,632

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919
当事業年度の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,043	△19,043
当期純損失	—	—	—	—	—	△55,601	△55,601
配当準備積立金の取崩	△17,500	—	—	—	—	17,500	—
退職給与積立金の取崩	—	△9,100	—	—	—	9,100	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△3,723	—	3,723	—
当事業年度の変動額合計(千円)	△17,500	△9,100	—	△3,723	—	△44,321	△74,644
平成20年12月31日残高(千円)	—	120,052	65,000	9,337	358,500	712,386	1,265,275

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。  <table data-bbox="252 884 766 1052"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。  <table data-bbox="869 884 1396 1052"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,654千円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18,694千円、税引前当期純利益は197,030千円それぞれ減少している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 121,574千円 支払手形 628,617千円 買掛金 263,825千円	※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 1,871千円 支払手形 202,785千円 買掛金 54,665千円
※2 _____	※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金 of 担保に供している。
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 257,116千円 土地 1,217千円 計 258,333千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 1,136,677千円 短期借入金 435,200千円 長期借入金 43,300千円 計 1,615,177千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 252,346千円 土地 1,217千円 計 253,563千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 366,403千円 短期借入金 610,400千円 長期借入金 86,600千円 計 1,063,403千円
※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 46,409千円 5 受取手形割引高 1,136,677千円 6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡 及義務 71,097千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 12,807千円 5 受取手形割引高 366,403千円 6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡 及義務 126,871千円
※7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 682千円 支払手形 366,192千円	※7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 536千円 支払手形 262,535千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 仕入高 2,112,378千円 受取利息 5,087 賃貸料収入 31,020	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 仕入高 1,640,723千円 受取利息 4,609 賃貸料収入 31,020
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 85,019千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 107,625千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳 借地権 21,200千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,697千円 工具器具及び備品他 2,211 合計 5,907	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 114千円 工具器具及び備品他 933 合計 1,047

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,048	1,191	—	336,239

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,191株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,239	5,097	—	341,336

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株